



「第3回 日仏自治体交流会議」を開催します。

日仏交流150周年を記念して、2008年10月にフランス・ナンシー市で開催された「日仏自治体交流会議」は、多くの自治体の賛同を得て、2010年5月に第2回会議が金沢市で開催され、1対1の自治体間交流の枠組みを超えた多面的な自治体交流のモデルを提起してきました。

この度、今年8月に、「グローバル化への対応に向けて、自治体は如何に備えるべきか」というテーマのもと、下記のとおり、フランス・シャルトル市で第3回会議が開催されることとなり、日仏両国から38自治体が一堂に会し、東日本大震災後の新たな自治体間交流のあり方等、具体的な交流の方向性や取り組み事例について議論を行います。

また、会議最終日には、特に先進的な地域間交流を行った自治体に「日仏交流優良賞」を授与するとともに、今後の日仏自治体交流の発展に向けた共同宣言を採択し、次回の開催地を決定する予定です。

記

- 1 日時 2012年8月28日(火)～8月30日(木)
※関連事業全体:8月27日(月)～8月31日(金)
- 2 会場 フランス シャルトル市 シャルトル市庁舎、シャルトル劇場等
(ウール・エ・ロワール県の県庁所在地。パリから南西に列車で1時間)
※関連事業をパリ市、コンピエーニュ市で開催。
- 3 会議日程
8月28日(火) 歓迎レセプション [シャルトル市庁舎]
29日(水) 開会式、全体会[シャルトル劇場]、分科会[シャルトル市庁舎]
30日(木) 分科会総括、日仏交流優良賞授与、閉会式 [シャルトル劇場]

※関連事業日程※

- 8月27日(月)～28日(火) コンピエーニュ市先進事例視察プログラム
＜視察先＞旧市街地活性化施設視察、グリーン化学工業地帯、
コンピエーニュ工科大学、地元企業視察
31日(金) パリ市先進事例視察プログラム
＜視察内容＞パリの文化遺産保護、管理、活用政策

4 会議(全体会、分科会)概要

「グローバル化への対応に向けて、自治体は如何に備えるべきか」というテーマのもと、全体会で日仏両国の代表者が発表し、その後、3分科会に分かれて発表と討論を行い、日仏自治体の持続的発展に向けて会議の成果を共同宣言として発表する予定。

【分科会のテーマ】

- 分科会①:経済の革新
- 分科会②:文化の革新
- 分科会③:持続可能な発展、生活環境における革新

第1回日仏自治体交流会議の様子
2008年10月27日 フランス ナンシー市



5 日仏交流優良賞

第2回金沢会議で採択された金沢宣言により、今回から持続発展等の分野において、模範的な交流を深める日本とフランスの各一自治体を表彰するとされたもの。表彰自治体は、交流先の自治体と深い友好を保ち、様々な交流を通じて両自治体の住民が深い関係を持ち、住民が参加する事業を実施した自治体であることとする。

6 参加者 日本側16自治体、仏側22自治体の首長等 (2012.6.29現在)

【日本側】仙台市、岐阜県、兵庫県〔以上、全体会発表〕

甲府市、甲州市、佐久市、桜井市、高松市〔以上、経済分科会〕

富岡市、新潟市、金沢市、朝来市〔以上、文化分科会〕

松島町、白河市、川越市、佐賀市〔以上、生活環境分科会〕

【フランス側】

オータン、バルビゾン、プレスト、シャルトル、ナント、コンピエーニュ、アヴェロン県、

セヌ・エ・マルヌ県、ヴァルドワーズ県、ノール県、クサック・フォルメドック、

ディーニュ・レ・バン、グルノーブル、イッシー・レ・ムリノー、マラコフ、

マルセイユ、ナンシー、パリ、ポー、レンヌ、トゥール(Toul, ムルト・エ・モゼール県)、

トゥール(Tours, アンドル・エ・ロワール県) ※参加分科会は未定

* 過去の参加自治体数実績

第1回会議(ナンシー市): 日本側12自治体、仏側17自治体

第2回会議(金沢市) : 日本側26自治体、仏側18自治体

7 主催者 第3回日仏自治体交流会議推進委員会

【日本側】

委員長: 金沢市長

構成団体: 会議参加自治体(6のとおり)等、(財)自治体国際化協会、総務省、

外務省、全国市長会、全国町村会、駐日フランス大使館

事務局: (財)自治体国際化協会、金沢市

【フランス側】

主催: シャルトル市、ナンシー市、コンピエーニュ市、フランス都市連合、

フランス外務省、在仏日本国大使館

構成団体: 会議参加自治体(6のとおり)

CLAIRとは?

◎ 地域の国際化を推進する自治体共同の組織です。

CLAIR (クリア) は、自治体が行き届く地域の国際化を総合的にサポートしています。

海外主要7都市で事務所を運営し、自治体の海外PR活動等への各種サポートや様々な海外施策の調査を行っています。また、世界最大級の国際交流プログラムである「JETプログラム」の運営や多文化共生の推進など幅広い業務を行っています。

<主な事業>

- ・自治体の海外経済交流活動支援
- ・JETプログラムの運営・推進
- ・多文化共生の推進
- ・地域の国際交流・国際協力支援

名称: 財団法人自治体国際化協会(クリア)

Council of Local Authorities for
International Relations (= CLAIR)

◎ お問い合わせ

第3回日仏自治体交流会議推進委員会 事務局
(財)自治体国際化協会 交流親善課 山本、堀部

TEL 03-5213-1723/FAX 03-5213-1742 e-mail: koushin@clair.or.jp